

ひきこもり当事者の社会参加を目指す 対話交流会の全国開催

ひきこもりは実態が見えにくく、
偏見や差別の対象となりがちです。
社会的理解を得るには、
当事者、家族、支援者の交流が必要でした。



● 助成年度
2016～2018年度

● 助成額
1年目 200万円
2年目 754万円
3年目 580万円

● 活動目的

全国10ブロック(43都道府県)での対話交流会を通じて、ひきこもり当事者の社会参加の機会を開拓し、促進した。また、ひきこもりに関わる様々な方々が、対等な関係で語り合い、地域で共に支え合う関係づくり、共に助け合うネットワークづくりを行う。



日本で唯一、
ひきこもり家族会(当事者団体)の
全国組織

ひきこもりは、「自室や家からほとんど出ない状態に加え、趣味の用事や近所のコンビニ以外に外出しない状態が6カ月以上続く場合」と定義されています。内閣府調査によれば、全国に15～39歳のひきこもりは推計で約54万人(2015年時点)いると言われ、40～

64歳のひきこもりも約61万人いると推計され(2018年時点)、大きな社会問題となっています。

「特定非営利法人KHJ全国ひきこもり家族会連合会」のKHJは「家族・ひきこもり・ジャパン」という意味です。1999年、埼玉県岩槻市で故奥山雅久氏によって創設され、ひきこもりに関する日本で唯一の全国組織として活動を続けてきました。

全国50以上のひきこもり家族会をネットワークしている同連合会(以下、KHJ)は、家族会の取り組みを支援し、ひきこもり問題について広く社会に理解を促す啓発活動を行っています。具体的な活動内容としては、年1回の全国大会の実施、講演会や学習会の開催、行政やマスコミへの発信、機関紙「旅立ち」の発行などです。

しかし、すべての人にひきこもりへの理解を促進し、安心して受け入れてもらえる地域づくりへ進むためには、もう一歩踏み込んだ全国規



全国で開かれた対話交流会、通称「つな・かん」のひとつコマ

■ 対話交流会の協働による運営体制



表1 対話交流会開催箇所数、参加者数

	2016年度	2017年度	2018年度	3年間合計
開催箇所数	4	17	14	35
参加人数	193	827	832	1852

表2 対話交流会参加者内訳

	2016年度	2017年度	2018年度	3年間合計
当事者経験者	63	199	223	485
家族	80	394	369	843
支援者・一般他	50	234	240	524
計	193	827	832	1852

3年にわたる福祉基金の助成で
念願の全国展開を達成

模の働きかけが必要だという思いがKHJにはありました。そこで出会ったのが2016年度から公募された中央共同募金会の赤い羽根福祉基金（以下、福祉基金）でした。

KHJが、福祉基金の一般分に応募した事業名は、「ひきこもり当事者の社会参加と地域福祉の推進のための対話交流集会の全国展開」で

した。①ひきこもり当事者の社会参加の機会の開拓と促進、②各地域で場づくりを担うファシリテーターの養成、③継続開催のための対話交流会ネットワークの形成、④地域資源の開発・発掘（地域の支援者と本人・経験者、家族の交流）などが、事業の目標に掲げられました。

事業の中心となった「対話交流会」は、3年間で35カ所で開催され、参加者はのべ1,852名になりました（別表参照）。

これらの約半数に参加したKHJ本部事務局の岡田早苗さんは、各ブロックで開かれた対話交流会の成果をこう話しています。

「KHJは全国の家族会を東北、関東、九州などブロックごとに分け、それぞれがブロック内で連携を進めることを期待しているのですが、なかなかできていませんでした。どこも、自分の地域の家族会を維持するので手いっぱいなのです。それが、対話交流会を全国10ブロックで開催したことによりブロック内の繋がりが生まれ、支部合同での開催も実現しました。隣県の家族会同士が協働しよう」という機運が盛り上がったのが、助成で得た大きな成果です」

各地で開かれたイベント名は「ひきこもりつながる・かんがえる 対話交流会」と名づけられ、略して「つな・かん」と呼ばれました。3年間35カ所で開かれた「つな・かん」のべ参加者1,852名のうち485名(26.2%)が当事者経験者だったことも、大きな成果だった。



つな・かんでの当事者同士の交流

たといえるでしょう。

「対話交流会」という独自の 取り組みが効果を上げた

ひきこもりの当事者発言は、いま話題を集めています。ひきこもりに対する偏見を改めていくためにも、当事者発言はなくてはなりません。しかし、壇上からの発言やテレビ画面を通した発言だけでは、他人事のように聞こえてしまいがちです。

その点、KHJが採用した対話交流会という手法は、当事者、家族、支援者が対等な立場で

テーブルにつき、テーマに沿って対話するスタイルをとっています。自分の隣に座った人が当事者であったり当事者の家族であったりするのです。そこから、「ああ、私も同じように思ったり考えたりするな」「誰にでも起こり得ることなんだ」という理解が生まれます。

また、安心して人と繋がる場を持たないひきこもり当事者に「これなら出られる」という安心感を与え、人前になるハードルを下げる手法でもあります。その結果、当事者と家族が共に参加する（当事者が車を運転できないので親が連れてくる）ケースや、会話できない親子でも、会場で当事者はほかの親と話し、家族はほかの当事者と話すことで、自分の親や子への理解を深めるといった現象（斜めの関係）が起こるのです。そうした当事者家族の支援をしていくなかで、岡田さんは、こんなエピソードも話してくれました。

「最初の対話交流会に来た60代の男性が、ひきこもり当事者に『お前ら怠け者だろう』と言っていました。そのとき、ファシリテーターが『待ってください。まず彼らの話を聞きましょう』と仲裁しました。十分話を聞いた男性は、『そうか、怠け者じゃないんだ』と納得できたのです。結局、熱心な支援者になったその男性は、ご自分の住む県のひきこもりの家族会の運営に携わるようになりました」

こうした当事者以外の方が理解を示したこと

により、共感が広がって各地での立ち上げや支援の大きな力になっています。

経験者がファシリテーターに なることの大きな意味

ファシリテーターとは「促進する」「助長する」という意味のファシリテーションから派生した語で、狭義には会議などの進行役を指します。KHJは、対話交流会を成功に導くファシリテーターの養成も事業のひとつの柱にしています。

たとえば、ある県で対話交流会が開かれるとき、本部からファシリテーター1〜2人、当事者経験者2〜3人の4人チームが向かうようにしています（2対2が理想的）。その中に当事者経験者兼ファシリテーターがいることが望ましいと、KHJでは考えています。

KHJは、ファシリテーター養成講座を積極的に開催し、福祉基金から助成を受けた3年間で47名の当事者経験者ファシリテーターの養成に成功しました。彼らは対話交流会の進行役を担うだけでなく、必要があれば当事者として語ることもできる人たちです。何よりもひきこもりの当事者ですから、遠方へ出かけて行って、大勢の人と交流するだけでも素晴らしい体験になります。ひきこもりから抜けていくプロセスの中で、自分の言葉で自分たちについて語るこ

当事者が 対話交流会で全国へ

赤い羽根福祉基金のおかげで、3年間にわたって充実した事業を展開できたことを感謝しています。私にとって印象深かったのは、ひきこもりの当事者たちがファシリテーター養成講座を経て全国の対話交流会へ出て行ったことです。旅に出る喜び、自らの体験を語って大勢の人と繋がる喜びに、彼らの瞳が輝いていたことが忘れられません。

対話交流会で、ほかの家族や当事者の実践を聞き、障害年金の受給に踏み出された家族のお話も印象的でした。ひきこもりにはうつ病などの精神疾患、発達障害が裏に隠れていることがあるので、受診が必要なケースもあります。仲間から背中を押されて前へ進めるのも、対話交流会の効果だったと思います。



KHJ本部事務局
岡田早苗さん

助成プログラム 評価会議委員コメント

当事者を支援する制度はあっても、当事者やその家族には、なかなか支援が届かない状況で、家族会を支援しようというKHJの立ち位置には、大いに助成する意義がありました。2016年時点では、「8050問題」がまだ世間では取り上げられていませんでしたが、KHJはいちはやくこの問題に焦点を当て、家族と当事者と支援者が、フラットに語り合える場を提供しようとしたところが先駆的だったと感じます。

また、普通に対話交流会を行うだけでなく、ファシリテーターを育てながら行うところが、この事業の良さだと感じます。対話交流会に参加した人が、各地で家族会を立ち上げ、つながりをつくれる場づくりの広がり期待しています。

3年間の助成活動から得た 教訓と将来展望

とが、広くひきこもりに対する地域への理解につながる非常に有意義な方法といえるでしょう。助成期間中、KHJは対話交流会に参加した当事者や家族を対象としたアンケートを実施しました。すると「フラットな場で直接やり取りすることによって、ひきこもりへの印象がガラリと変わりました」という声が多く寄せられました。こうした好意的な声は、「ひきこもりの体験を話せる当事者経験者ファシリテーター」の存在を抜きに考えることはできないでしょう。

対話交流会の開催は3年間で35カ所でしたが、

開催した支部（各地の家族会）は40カ所くらいあります。複数の家族会が合同で開催したケースがいくつかあるのです。そうした取り組みを紹介した新聞記事は、46本を数えました。いずれも、ひきこもりに対する偏見や差別のない記事でした。

若者の多くは、インターネット経由で情報を得ていますが、親世代は新聞に大きな信頼を寄せています。各地の地方紙に対話交流会の予告記事が出たり、開催された様子が出たりしたことは、ひきこもりへの理解を深めるできごとでした。

しかし、各地の社会福祉協議会を含む多彩なチャネルで告知し、マスコミに取り上げられたといっても、参加できない当事者はかなりの数

に上ります。情報が届いても出て行く力のない当事者が少なからずいますし、コミュニケーションツールが「ネットしかない」若者が少なくないためです。

そこでKHJでは、対話交流会に参加できない人のために、「つな・かん」特設サイトに、地域社会における当事者経験者や家族の課題やニーズをお聞きするWEBアンケートのページを用意しました（助成事業終了後閉鎖）。内容の分析はこれからなので、こうした対話交流会に参加できない人のニーズを探ることも、KHJのこれからの課題となります。

今回は、全国の家族会と連携して地域に働きかける事業でしたが、ひきこもりの社会参加を推進する事業は、これだけにとどまりません。